

2013年10月2日(水)発行 第12081号

〈主な内容〉

- 全中の萬歳会長らが林農相にTPP交渉で緊急要請
26年産米以降の総合的な水田農業政策の確立も…… 3
- 農水副大臣に衆・吉川氏、政務官に小里・横山両氏…… 4
- JA全青協と女性協が「TPPを考えよう」と街宣活動=1日…… 4
- TPP阻止国民会議がムンク・韓国の議員等招いて国際会議…… 5
- 農中の一橋大寄附講座「自然資源経済論」の5年目がスタート…… 6
- 「ひとりひとりができる行動の実現」テーマに反TPPシンポジウム…… 7
- JAのイベント情報を発信・マッチングする交流WEBサイトが1日開設…… 7
- FAOが「国際食料価格に関する閣僚級会合」開催へ…… 8

人事 J A 全厚連…… 8

企業情報 トキタ種苗…… 8

イベント アグリビジネス初創出フェア/食育フォーラム、等…… 9

特トポイント 出してはならないもの…… 2



J A 全中の萬歳会長らが林農相にTPP交渉に関する緊急要請と総合的な水田農業政策の確立に向けた要請を行った = 1日(農水省で) <関連記事3ページ>

全中の萬歳会長らが林農相に TPP 交渉で緊急要請
26 年産米以降の総合的な水田農業政策の確立も

J A 全中の萬歳章会長らは一〇月八日の TPP 閣僚・首脳会合を前に「節目」とされる一〇月八日の TPP 閣僚・首脳会合を前にした TPP 交渉に関する緊急要請と総合的な水田農業政策の確立に向けた要請を行った。

TPP 交渉に関する緊急要請では、衆参農林水産委員会・自民党決議の実現、情報開示と国内利害関係者との協議への枠組み作りと交渉への反映を求めた。

また、総合的な水田農業政策の確立について、二六年産米以降の総合的な水田農業政策の確立、総合的な水田農業政策の推進に向けた環境整備への政府の支援等を求めた。

萬歳全中会長は、「TPP に関しては衆参農林水産委員会と自民党決議の実現とともに、情報開示がなされていない中で、我々は利害関係者の立場であり、相談や共助する立場を作って頂ければという思いだ」「水田農業政策の確立については、二五年産の作況が出て相当の過剰感があるなかで、我々も当然取り組んでいくが、政府においても色々な面でご支援賜りたい」と述べた。

林農相は、「TPP は、この A P E C の閣僚会合、首脳会合は一つの山場だ。国会や自民党決議は当然の覚悟でやっていきたい。色々なことを工夫してなるべく情報が伝わることを考えていかねばと思っている」「水田農業は単に余ったものをどうするかではなく、需要をきちんと見つけて行くなかで、相談しながら進めて参りたい」と応えた。

要請には、全中の村上光雄・飛田稔章両副会長、木村一男水田農業対策委員会委員長、万木敏昭同副委員長、全農の中野吉實会長、全共連の安田舜一郎会長、農林中金の河野良雄理事長等が参加した。

農水副大臣に衆・吉川貴盛氏 政府は九月三〇日の臨時閣議で、副大臣・政務官を決定した。農水副大臣に新たに吉川貴盛氏(自民党・北海道二区、写真)が就任した。加治屋義人副大臣と交代した。江藤拓副大臣は留任。



吉川貴盛農水産副大臣 日大卒業後、故・鳩山威一郎(元外務大臣)、鳩山邦夫氏の秘書を経て、昭和四四年北海道議会議員に初当選(三期)、平成八年衆議院議員初当選(当選四回)。北海道開発政務次官、経済産業副大臣などをつとめた。昭和二五年生れ、北海道出身。

農水産大臣政務官に小里・横山両氏 また、農水産大臣政務官に小里泰弘氏(自民党・鹿児島四区)、横山信一氏(公明党・比例)が就任した。長島忠美・稲津久両政務官は退任。



小里泰弘農水政務官 慶應大法卒。野村証券勤務、小里貞利氏の秘書として労働大臣、北海道・沖縄開発庁長官、震災対策特命大臣、総務庁長官の秘書官をつとめた。平成一七年衆議院議員初当選(当選三回)。党農林部会長。昭和三三年生れ、鹿児島県出身。



横山信一農水政務官 北大大学院卒、北海道職員、北海道議二期を経て、平成二二年参議院議員初当選(当選一回)。党農林水産部会長代理。昭和三四年生れ、北海道出身。



J A全青協と女性協が「TPPを考えよう」と街宣活動 一日

J A全青

協とJ A女性協等は一日、東京・有楽町の東京国際フォーラムで「今こそ考えようTPPのこと」をテーマに街宣活動を行った。情報公開がないままTPP交渉が進められているなか、TPPが抱える問題について消費者に訴えとともに、農業や国産農畜産物に対する理解を深めてもらうために行ったもの。TPPの影響について説明するパンフレットを配布するとともに、国産野菜を使用した野菜ジュースやモモとりんごのジュース約三〇〇本を無料配布した。また会場には農業機械が展示された。

TPPと街宣活動について、山下秀俊全青協会長は「TPP自体を知らない方が結構いるようなので、我々としてはしっかり対話し消費者に理解していただく活動を続けたい。二日の全国集会の前哨戦としてしっかり国民にお知らせしたい」、また、大川原けい子女性協会会長は「日本が世界的に長寿国になったのは基準値などの約束事を守って安全・安心なものを作ってきたからこそだ。果たして外国の品物はそういうことをやってくれているのか。食を預かる者として食の安全・安心を守りたい」と話した。

TPP阻止国民会議等がマレーシア・韓国の議員・弁護士招いて国際会議



TPP阻止国民会議(代表世話人「原中勝征前日本医師会長」、TPPを慎重に考える会(会長「篠原孝衆議院議員」)、TPPに反対する弁護士ネットワークは一日、衆議院第一議員会館で、マレーシアと韓国から国会議員、弁護士を招いて「TPPを考える国際会議」を開催した。会議は、第一部はマレーシアの国会議員ヌルル・イツザー・アンワル議員(マレーシア議会TPP委員会委員)、チャールズ・サンチャゴ議員によるTPPに関する報告、第二部は韓国の徐尚範弁護士、郭洋春立教大教授による米韓FTAに関する報告、第三部は首藤信彦TPP阻止国民会議事務局長(前衆議院議員)をコーディネーターとした全体質疑、の三部構成で行われた。

首藤事務局長は「第一九回会合のブルネイ会合は各国とも成果に向け、最後の修正目指して集中審議をしている雰囲気ではなかった。プリーフィングでも各分野で殆ど決まっていなと説明を受け、特に市場アクセス、知的財産権、環境、政府企業、ISD問題では関係各国間のギャップが顕在化し、合意は容易ではないという話があった。このような不協和音の中でインドネシアで閣僚会議が進められるAPECで最終合意ができるのか、年内一杯で合意が形成されるのか、大変疑問だ。しかし一方で、NGO等からは「アメリカはギャップを残しながらも一挙に政治決着に持ち込む」という意見もある。TPPには三つのリスクがある。第一はシリアの爆撃ができなくなったというアメリカの外交上の失敗だ。オバマ政権にとってはTPP成功は中間選挙前の唯一の成果となる。そのため何があんでも政治決着させるといことが行われる可能性がある。第二は各国閣僚に大幅な権限を与え、閣僚会議で決着させるという話だ。閣僚に各国の社会に影響を与える問題を委ねるものだ。三つ目は形式的な合意の一方で二国間協議が非常に進んでいることだ。アメリカは各国それぞれの事情に合わせて二国間合意を形成させようとしている」と報告した。

篠原会長は「我々は、TPPがいかかわしいところだらけだということとで会合を開き様々なところへ訴えかけてきた。今もTPPの問題が分かっていただけではない面もあるかと思うが、大学の教員、弁護士、消費者グループに理解いただき、その輪が徐々にではあるが広がっている。このような状況の中で三か国で国際会議が開かれることは有意義なことだ」と挨拶した。

農中の一橋大寄附講座「自然資源経済論」の五年目がスタート

一橋大学と農林中央金庫は、二〇〇九年度から「農林中央金庫寄附講座」として「自然資源経済論」という領域を設定、農林中金総合研究所も共同運営する形で協力しており、第一期三年間のプロジェクトを終え、昨秋から第二期の講義をスタートさせている。

今年度の講義は一〇月二日のガイダンスからスタートし、来年一月まで毎週水曜日に実施される。一二日(土曜日)は、一橋大学の学生・大学院生だけでなく広く市民も参加できる公開講座の形をとる。今年度は、「エネルギー転換と自然資源経済の新たな可能性」「大震災からの復興・再生の現状と課題」「これからの農林水産業を考える」の三部構成で、それぞれの課題に取り組んできた講師が講義する。取り上げられるテーマと講師は以下の通り。

第 部 エネルギー転換と自然資源経済の新たな可能性

10月12日「市民公開講演会「原子力から再生可能エネルギーへの転換に向けて」(大島堅一氏/立命館大教授) 10月16日「地域からのエネルギー転換 風力を中心に」(丸山康司氏/名古屋大准教授) 10月23日「地域からのエネルギー転換 太陽光とバイオを中心に」(山下英俊氏/一橋大准教授) 10月30日「地域からのエネルギー転換 小水力を中心に」(小林久氏/茨城大教授) 11月6日「地域からのエネルギー転換 地熱と温泉発電を中心に」(高柳友彦氏/一橋大専任講師)

第 部 大震災からの復興・再生の現状と課題

11月13日「大震災からの農業・農村の復興・再生」(広田純一氏/岩手大教授) 11月20日「大震災からの漁業・漁村の復興・再生」(濱田武士氏/東京海洋大准教授) 11月27日「大震災からの復興・再生 福島県川内村の取り組み」(遠藤雄幸氏/川内村長) 12月4日「福島原発事故からの農林業の復興・再生」(小山良太氏/福島大准教授)

第 部 これからの農林水産業を考える

12月11日「TPPとこれからの農業」(村田武氏/愛媛大客員教授) 12月18日「日本農政の方向と課題」(小林芳雄氏/農中総研顧問) 1月8日「現地調査報告」(プロジェクトメンバー) 1月15日「21世紀は「農」の時代」(横本正樹氏/農事組合法人神峯園代表理事) 1月22日「全体のまとめ」(石田信隆氏/農中総研理事研究員)。

詳しい問合せは、一橋大(042 580 8591)へ。

「ひとりひとりができる行動の実現」テーマに反TPPシンポ「パルシステム
パルシステム生協連は九月二八日、都内でTPPに反対する人々の運動と共催で「くらしの中からのTPP反対を。『ひとりひとりができる行動』の実現に向けて」をテーマにシンポジウムを開催し、消費者等約一六〇名が参加した。

パネル討論では菅野芳秀氏（TPPに反対する人々の運動共同代表）、趙完衡氏（韓国・ハンサリム連合会専務）、孔賢貞氏（韓国女性農民会）がそれぞれ「TPPとの対抗軸としての地域循環構想」「韓米FTAは韓国の農業と経済に何をもたらしたか」「村を覆う自由貿易の大波とたたかう韓国女性農民」と題して講演した。

菅野氏は「TPPが何かを解釈し、理解するだけではなく、生活者の一員としてそれぞれの足場で何をするのが問われている」「この国の農業全体をこの国の未来の中でどう位置づけるのかを考えながら自分の地域づくりや国づくり、社会づくりをしていく必要がある。その文脈の中でTPPに踊らされないで自分たち自身のプランを立てていく必要がある。TPPにNOというだけでなく、自分たちでどのような地域を作っていくのか、今まで培ってきた経験・教訓を集めて、これからの未来はこうでなければならぬということを多くの市民に訴える形で合意を形成しながらTPPに対処していく。そういう暮らし方を人々が連携しながらやる。そういう実例を作りながらTPPに反対することが求められている」と話し、山形・長井市で行われている農を基礎とする循環型社会づくりである「レインボープラン」を紹介した。

シンポジウムでは、辛淑玉氏（人材育成技術研究所所長）が「TPPが引き起こす弱者へのしわ寄せ」と題して講演し、TPPが格差を拡大することで貧困が生まれること、貧困がいかに悲惨であるかを自身の体験を踏まえて説明し、TPP反対を訴えた。

JAのイベント情報を発信・マッチングする交流WEBサイトが一日開設
JA都市農村交流全国協議会は、JAが主催する食と農に関するイベントの情報をJAから地域や都市生活者に向けて発信する新たな手段として、食と農の交流WEBサイト「JOINTELY GREEN（ジョイントリーグリーン）」（運営＝㈱百戦錬磨）の活用を呼び掛けている。
一日に開設した同サイトは、JAグループならば主催者・事務局のユーザー登録するだけで誰でも利用でき、登録・情報掲載は無料。農業体験の催し、ファーマーズマーケットのセールや秋の実りの収穫イベントのほか、料理教室の開催、観光農園の開園、市民農園のオーナー募集など



の案内を登録・掲載できる。サイト上では、イベントの開催時期や開催地域、イベントのジャンル別に検索可能で、JAのサイトへのリンク、Facebookとの連携もできる。有料サービスとして、二四時間対応可能な参加申込受付システムや情報登録代行サービスを用意。参加申込受付システムは、参加者の顧客データベースを活用した集客分析やメールマガジン配信に活用できる。JA都市農村交流全国協議会会員には、会員特典として情報登録サービス料金の割引制度がある。

電話〇三 六六六五 六二四〇。

ジョイントリーグリーンのURLは、<http://green.jointly.hyakuren.org> 問い合わせは、JA都市農村交流全国協議会事務局、

FAOが「国際食料価格に関する閣僚級会合」開催へ 国際連合食糧農業機関(FAO)は七日、イタリア・ローマの本部で「国際食料価格に関する閣僚級会合」を行う。国際食料価格水準と変動に関する閣僚間の協議と経験の共有を目的としたもので、昨年一〇月に食料価格高騰を受け開催された「食料価格乱高下に関するFAO閣僚会議」の第二会合となる。閣僚級参加者による各国情勢や見解に関する演説が行われる。

人事

JA全厚連 一〇月一日付
勤省) 泉真

理事長付特命担当部長(元厚生労働省)

関連企業情報

トキタ種苗「オーブンデー」 トキタ種苗は一月一四・一五の両日、埼玉県加須市にある同社大利根研究農場で「オーブンデー」を開催する。同社が開発した野菜、花の品種・商材の展示などが行われ、次世代の品種とされるトマト黄化葉巻病に強耐病性で良食味、多収のトマト「豊作祈願」、ゲリラ豪雨に負けず、盛夏期の収穫を計画通りに進められる夏まきコマツナ「夏の甲子園」、「国芳」や亜熱帯を思わせるような猛烈な厚さでも、とろけず夏越し、秋冬春まで収穫が確保できる一本ネギ「TSX 515」(当日命名発表)などの新品种が紹介される。

また、講演、栽培講習会等もあわせて行われる。問合せは同社(048 683 3434)へ。

イベント

北海道の食の魅力を満喫するイベントとツアー＝農協観光 農協観光は一〇月一五～一七日、二一～二四日の七日間、N t o u r オリジナルの地産地消イベント「北海道 食の夕べ in S A P P O R O」を札幌市の「アサヒビール園 白石はまなす館」で開く。北海道産の農産物・海産物を食材に使った料理を、屋台での実演調理やビュッフェ形式で提供するほか、北海道の初夏の祭りY O S A K O I ソーランに参加するチームの舞いが会場を盛り上げる。地産地消メニューでは、羊らしいコクのある味のサフォーク種と羊臭さがなく甘くまるやかな脂のテクセル種の食べ比べができる浦河産・千歳産ラムのロースト、函館産のイカ・紋別産のホタテの刺身やカニなどの盛り合わせ、道産小麦の札幌ラーメン、北仁木産りんごのタルト、別海産牛乳のムース、勇払産ハスカップのケーキなど北海道の食が並び、隣接の工場で作り立てのビールも飲み放題。現在、N t o u r 各支店では、同イベントを中心にした独自のツアーを各地で企画し販売している。

アグリビジネス創出フェア 農水省は、一〇月二三～二五日の三日間、東京ビッグサイトで農林水産・食品産業分野の技術交流展示会「アグリビジネス創出フェア二〇一三」を開催する。食と農林水産分野の最新で質の高い技術シーズ、成果の実用化支援制度などを広く紹介することで、研究・技術者同士の交流や連携の促進、来場者の研究ニーズとのマッチング創出を図るための技術交流展示会。全国一九一の企業や大学、団体等による展示等が行われる。三菱ケミカルホールディングスの小林喜光取締役社長が「K A I T E K I 経営と次世代アグリビジネス」、国際医療福祉大の金澤一郎大学院長が「健康に向けた農林水産・食品産業への期待」、農水省・産学連携学会共催シンポジウム「美味しさへのイノベーション」、異分野融合シンポジウム「異分野から農業技術への提言」などが行われる。問合せは事務局（ 0 3 6 2 1 2 1 9 1 9 ）へ。

食育フォーラム 農水省は一二月二日、東京・丸の内丸ビルホールで「農を感じて、食を豊かに」をテーマに「食育フォーラム二〇一三」をお百姓さんが教えてくれたこと」を開催する。フォーラムでは、フリーアナウンサーの村松真貴子さんをコーディネーターに現代の食をめぐる課題の解決に向けたパネルディスカッションを行う。パネリストは佐藤弘（西日本新聞社前原支局長）・白石好孝（白石農園園主）・永島敏行（俳優）・林芙美（千葉県立保健医療大講師）の各氏。食育活動で優れた実績を上げた農林漁業者や食品事業者を対象にした「第一回食と農林漁業の食育優良活動表彰」の表彰式を行う。問合せは事務局（ 0 1 2 1 5 2 5 ）へ。